

事務事業チェックシート

事務事業No 624 事業名 各種検診等学校保健事業（結核予防分）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第13条及び第15条	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	田尻 幸久 (435-1137)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		保健振興費	
	大事業		保健振興事業	
事項		各種検診等学校保健事業（結核予防分）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	結核検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努め、児童、生徒の健康保持・増進を図る。	小学生、中学生全員に結核に関する問診を実施し、あわせて内科検診の所見に基づいて、検討委員会において精密検査対象者を選定する。高校1年生全員に対して、胸部X線検査を実施する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図った	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図った	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図った	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図る	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図る

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	597	545	712	482	712	458	712		712	
伸び率（%）	-	-	19.3%	▲11.6%	0.0%	▲5.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,557	1,516	1,516	1,517	1,517	1,632	1,990		1,990
	正規職員以外									
小計	1,557	1,516	1,516	1,517	1,517	1,632	1,990		1,990	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	597	545	712	482	712	458	712		712	
所要人数（人）	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.21	0.25		0.25
	正規職員以外									
主な予算内訳	印刷製本費138千円、手数料574千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 受診者数	人	目標値	27,010	26,557	25,110		
		実績値	26,105	25,702	24,798		
		達成度(%)	96.6%	96.8%	98.8%		
成果指標 受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.6	96.8	98.8		
		達成度(%)	96.6%	96.8%	98.8%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校保健安全法に定められており、児童生徒の健康管理、保持増進、疾病の予防や早期発見のためには必要不可欠な事業であるため、今後も継続して事業を進めていく
見直し・改善内容	児童生徒の結核感染予防のため、学校、教育委員会、医師会、保健所との連携をより一層強化すべきと考える。